

近年、政党政治を巡っては、既成政党の弱体化やポピュリスト政党の伸長が見受けられる。本報告書では、こうした政党政治の変化を、経済・社会文化・グローバル化の3つの角度から、国際比較可能な尺度を用いて、各国の専門家が解説している。

諸外国と比較したところ、日本の政党は、経済的な争点に関して政党によって大きな違いはないものの、社会・文化的争点では分極化していることが明らかになった。グローバル化については主要政党間の違いは小さい。

#### ● イギリス・フランス・ドイツ

イギリスで Brexit を実現させた保守党は、むしろ自由貿易を推進しており、同党支持者のうち自由貿易推進を望んでいない層との間でズレが生じている。フランスでは、左右ポピュリズム政党が反グローバル化を主張しており、既成政党に包摂されない有権者からの支持を得ている。マクロン率いる中道与党の共和国前進が、グローバル化によって没落しつつある中間層を積極的支持層に変えられるかどうかのポイントとなる。また、ドイツでは、ユーロ危機や難民危機を通じてグローバル化を巡る問題が争点化する中、左右の小政党の勢力拡大と二大政党の弱体化がみられた。そして2021年総選挙後、従来の二大政党の連立に代わる解決策（新たな連立）の樹立が模索されている。

#### ● イタリア・スペイン

イタリアでは、二大政党の勢力が後退し、左右のポピュリスト政党が伸長している。これらが反グローバル化・反EUを掲げているものの、EUから財政支援と監視を受けているため、EU離脱は「フィクション」に過ぎない。また、スペインでも、グローバリズムに積極的な既成政党に対して、反グローバリズムを主張する新興政党が出てきたが、EUとの国際協調の枠組みを全否定する政党は存在しない。

#### ● 北欧諸国・オランダ

北欧諸国は、グローバリズムを前提とする経済政策を採用しており、反グローバル化を掲げる政党はない。どのような形でグローバル化を進めるかの主張の違いで対立が生じている。オランダでは、反グローバルを掲げる新興政党の影響を受け、3大既成政党も移民に対して抑制的な対応をとるようになった。ただし、移民・難民の受け入れへの反発は強いものの、経済的なグローバル化を否定するものではない。

## ● アメリカ

二大政党内で多様な意見が併存している。クリントン政権以降、二大政党は政権時にグローバル化を推進し、非政権時に反グローバル化寄りになる傾向があったが、近年は二大政党ともにグローバル化に懐疑的な動きが強い。民主党左派と共和党トランプ派は、反グローバリズムでは共通するが、両者の間には他の意見で大きな隔たりがあることから、今後、反グローバリズムが大きなムーブメントになる可能性は低い。

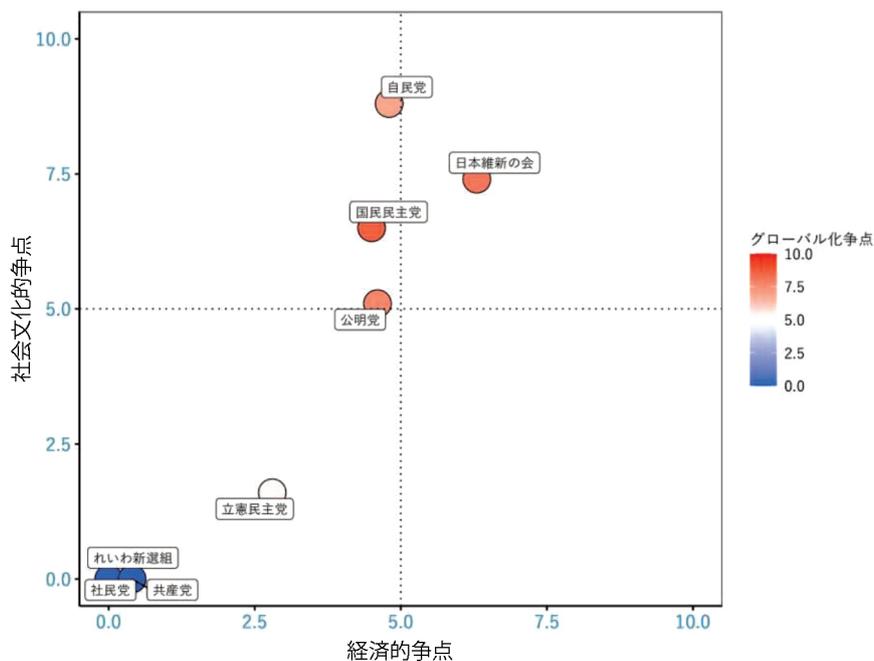
## ● 韓国

二大政党の政策位置が広がり、分極化している。グローバリズム政策については、二大政党間で対立はみられず、貿易自由化、多文化主義を主張している。反グローバリズム政党やポピュリスト政党などの新興政党の参入は難しい。

## ● 日本

経済的な争点については、自民党、立憲民主党をはじめ、大半の政党は中道左派から中道にかけての狭い空間に集中している。社会・文化的な争点では、一転して各党間で分極的な多党制の様相を示している。また、グローバル化に対しては各党とも積極的で、大きな対立は見られない。

図 総論-1 日本の政党の政策位置



編著者	谷口 将紀	NIRA 総合研究開発機構理事長・東京大学大学院法学政治学研究科教授
編著者	水島 治郎	NIRA 総合研究開発機構上席研究員・千葉大学大学院社会科学研究院教授
著者	吉田 徹	同志社大学政策学部教授
	国末 憲人	朝日新聞社ヨーロッパ総局長
	新川 匠郎	神戸大学国際文化学研究科講師
	八十田博人	共立女子大学国際学部教授
	武藤 祥	関西学院大学法学部教授
	古賀 光生	中央大学法学部准教授
	西山 隆行	成蹊大学法学部教授
	孫 斉庸	立教大学法学部准教授



PDFはこちらから

